

平成 2 6 年度

(第 8 期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 法人の基本情報

- (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
- (2) 事務所の所在地
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 財務諸表の要約

- (1) 要約した財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ キャッシュ・フロー計算書
 - ④ 行政サービス実施コスト計算書
- (2) 財務諸表の科目

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概要
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 重要な施設等の整備等の状況
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算及び決算の概要
- (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
 - ① 経費削減及び効率化目標
 - ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

5. 事業の説明

- (1) 財源の内訳
 - ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）
 - ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）
- (2) 財務情報及び業務の実績の説明

独立行政法人国立文化財機構 平成 26 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」といいます。）は、平成 19 年 4 月に独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合されて設立されました。国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点として、収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

平成 26 年度は、前年度に低調であった入場者数が回復し、389 万人という多くのお客様をお迎えすることができました。「台北 国立故宮博物院一神品至宝」展（東京国立博物館・九州国立博物館計 65 万人）、「国宝 鳥獣戯画と高山寺」展（京都国立博物館 20 万人）、「日本国宝展」（東京国立博物館 38 万人）、「第 66 回正倉院展」（奈良国立博物館 26 万人）など特別展が盛況だったことに加え、東京国立博物館総合文化展が 58 万人と独立行政法人化後初めて 50 万人を超える入場者数を記録し、京都国立博物館でも平成知新館開館後の半年間で 26 万人という記録的な入場者数となりました。

施設整備の面では、9 月に京都国立博物館の平成知新館をリニューアルオープンした外、年度末には東京国立博物館の平成館特別展示室等改修工事、奈良国立博物館のなら仏像館外壁等補修工事を計画通りしゅん工することができました。

収蔵品についても、国から特別の予算措置をいただくなど、着実に取得を進めることができました。

また、東日本大震災以降、機構を挙げて取り組んで参りました文化財レスキュー事業について、国からの予算措置を受け、文化財防災ネットワーク推進事業として継続的に実施する体制を整えました。

今後は継続中の奈良文化財研究所本庁舎建替工事の外、老朽化の著しい建物や設備の整備を計画的に進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の皆様に日本の文化財の魅力を発信できる環境の整備を進めて参ります。

私ども機構は、国の文化財行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、引き続き、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、更なる活性化を推進して参ります。

私どもの事業実施に、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、
独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

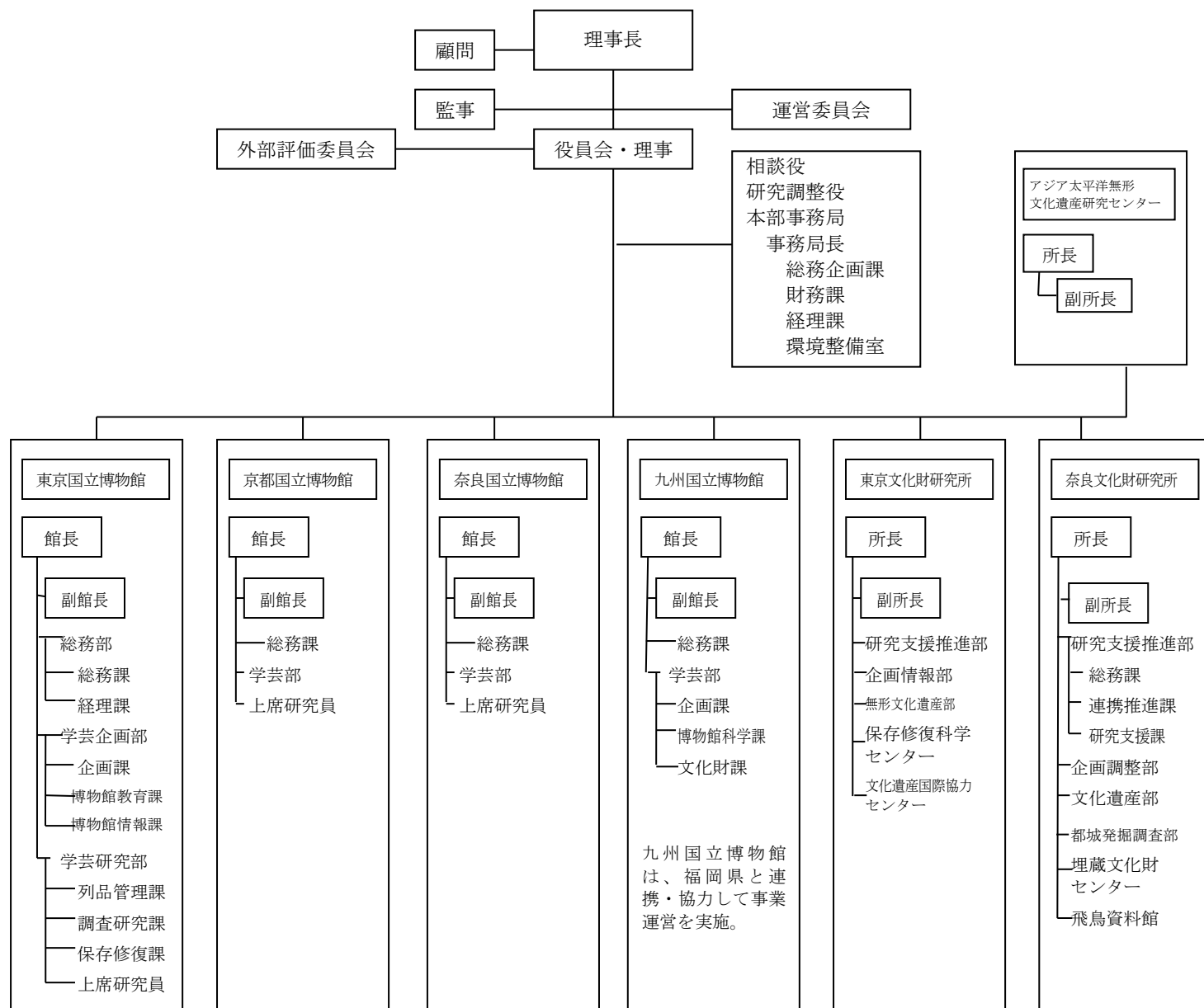
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 27 年 3 月 31 日現在）



⑦ その他法人の概要

機構は、ともに文化財の保存及び活用という同一の目的を有する独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の二つの法人の統合により、平成19年4月に発足いたしました。

統一的なマネジメントの下で、貴重な国民的財産である文化財の保存・活用を一層効果的かつ効率的に推進するため、各施設はそれぞれ次のような役割を果たしています。

1) 東京国立博物館

我が国の人文系の総合的な博物館として、日本を中心として広くアジア諸地域にわたる文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

2) 京都国立博物館

京都に都が置かれた平安時代から江戸時代の京都文化を中心とした文化

財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

3) 奈良国立博物館

仏教美術及び奈良を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

4) 九州国立博物館

日本とアジア諸地域との文化交流を中心とした文化財について、収集、保存、管理、展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。

5) 東京文化財研究所

我が国の文化財の研究を、基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法により行い、成果を積極的に公表・活用するとともに、世界の文化財保護に関する国際的な研究交流等を実施する国際協力の拠点としての役割を担っています。

6) 奈良文化財研究所

平城宮跡に隣接し、遺跡・建造物・庭園等の土地に結びついた文化財及び南都諸大寺及び近畿周辺を中心とした古社寺等における文化財の保存・活用を図るために発掘・調査・研究を行うとともに、全国各地の発掘調査等に対する協力・助言等を行っています。

7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域における危機に瀕した無形文化遺産保護のための調査活動や、無形文化遺産保護の国際的動向に関する情報収集と配信を行っています。

(2) 事務所の所在地

本部：東京都台東区上野公園 13－9

支部：東京都台東区上野公園 13－9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13－43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良佐紀町 247－1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4－7－2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内

（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長 (常勤)	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 京都府教育委員会 昭和 47 年 4 月 文化庁入庁 昭和 56 年 4 月 京都大学 平成 3 年 3 月 京都大学文学部教授 平成 12 年 4 月 京都大学附属図書館長(併任) 平成 12 年 11 月 京都大学 大学文書館長 平成 17 年 3 月 退職 平成 17 年 4 月 (独)国立博物館理事 (兼)京都国立博物館長 平成 19 年 3 月 退職(統合のため)
理 事 (常勤)	松村 恵司	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	文化財の調査・研究・保存修復、ナショナルセンター機能担当	昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考古第二調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査部上席研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調査部長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職
理 事 (常勤)	池原 充洋	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	総務、財務、危機管理担当	昭和 57 年 4 月 文部省入省 平成 11 年 7 月 文部科学省初等中等教育局特殊教育課長 平成 16 年 1 月 文化庁長官官房国際課長 平成 18 年 4 月 文部科学省研究開発局参事官 平成 22 年 7 月 文部科学省大臣官房国際課長 平成 24 年 4 月 国立大学法人埼玉大学理事・事務局長
理 事 (非常勤)	渡邊 妙子	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	対外広報担当	昭和 31 年 4 月 株式会社国連社 昭和 32 年 6 月 株式会社第一銀行 昭和 41 年 8 月 財団法人佐野美術館 平成 12 年 6 月 財団法人佐野美術館長 現在に至る
監 事 (非常勤)	雪山 行二	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 国立西洋美術館 平成 4 年 9 月 国立西洋美術館学芸課長 平成 10 年 9 月 退職 平成 10 年 10 月 愛知県美術館副館長 平成 14 年 4 月 横浜美術館長 平成 21 年 4 月 和歌山県立近代美術館長 平成 24 年 3 月 退職 平成 24 年 4 月 富山県立近代美術館長 現在に至る
監 事 (非常勤)	中元 文徳	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年度財務諸表承認日		昭和 50 年 3 月 監査法人中央会計事務所 平成 14 年 4 月 中央青山監査法人顧問 平成 16 年 4 月 国立大学法人金沢大学監事 平成 21 年 4 月 熊本学園大学会計専門職大学院専任教授 現在に至る 平成 22 年 11 月 石川県公立大学法人評価委員会委員 現在に至る 平成 24 年 4 月 国立大学法人総合研究大学院大学監事 現在に至る 平成 25 年 4 月 相模原市包括外部監査人 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度末現在 332 人（前期末比 7 人減）、平均年齢は 45 歳（前期末比 1 歳増）です。このうち、国等からの出向者は 10 人、民間からの出向者は 0 人、平成 27 年 3 月 31 日退職者は△10 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,320	運営費交付金債務	316
未収金	1,038	未払金	3,329
その他	66	その他	1,210
流動資産合計	5,424	流動負債合計	4,855
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,859
建物	57,407	その他の固定負債	66
収蔵品	106,982	固定負債合計	3,925
土地	44,411	負債合計	8,780
工具器具備品	2,866	純資産の部	
建設仮勘定	452	資本金	104,714
その他	2,419	資本剰余金	105,546
無形固定資産	79	利益剰余金	1,000
投資その他資産	0	純資産合計	211,260
固定資産合計	214,616	負債純資産合計	220,040
資産合計	220,040		

② 損益計算書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	10,154
業務費	
人件費	3,132
業務経費	4,347
減価償却費	623
一般管理費	
人件費	850
一般管理経費	1,110
減価償却費	90
その他	2
経常収益(B)	10,377
運営費交付金収益	6,725
受託収入	541
入場料収入	1,031
展示事業等収入	454
財産利用収入	235
施設費収益	337
資産見返負債戻入	754
その他	300
臨時損失(C)	－2
臨時利益(D)	2
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	2
当期総利益(B－A＋C＋D＋E)	225

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,988
人件費支出	-3,981
運営費交付金収入	8,239
自己収入等	3,474
その他の支出	-5,756
その他収入	12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-3,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-34
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	-1,323
V 資金期首残高(E)	5,193
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,870

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	7,780
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,157 -2,377
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,617
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	-1
V 引当外退職給付増加見積額	-97
VI 機会費用	922
VII 行政サービス実施コスト	12,222

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、銀行預金 (定期預金含む)
未収金	: 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
その他 (流動資産)	: 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
有形固定資産	: 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
建設仮勘定	: 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権など
その他 (固定資産)	: 保証金、長期前払費用
運営費交付金債務	: 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
未払金	: 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金 で 1 年以内に支払期限が到来するもの
その他 (流動負債)	: 住民税納付のための給与控除預り金など
資産見返負債	: 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額の うちの未償却額
その他 (固定負債)	: リース長期未払金など
政府出資金	: 国から出資された土地、建物等の相当額

資本剰余金 : 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額

利益剰余金 : 剰余金の累計額

②損益計算書

業務費 : 業務の実施に要した経費

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等の経費

減価償却費 : 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

運営費交付金収益等 : 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額

資産見返負債戻入 : 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益

臨時損失 : 固定資産除却損

臨時利益 : 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態で、固定資産の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額

損益外減価償却相当額 : 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）

損益外除売却差額相当額 : 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額

損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）

機会費用 : 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
資産	202,650	206,245	220,156	220,058	220,040
負債	9,316	15,189	15,469	9,747	8,780
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,304	691	752	778	1,000
純資産	193,334	191,056	204,687	210,311	211,260
経常費用	9,703	8,908	8,746	9,257	10,154
経常収益	9,844	8,946	8,820	9,280	10,377
当期総利益	143	44	67	31	225
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	664	1,171	2,056	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,981	867	2,206	-5,310	-3,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6	-14	-13	-14	-34
資金期末残高	3,581	5,098	8,462	5,193	3,870

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は、2,200 億 40 百万円と前年度比 18 百万円（0.0%）減少しました。これは、前年度にしゅん工した工事の支払等により現金預金が 43 億 20 百万円と同 10 億 73 百万円（19.9%）減少したこと、收藏品、土地、建設仮勘定を除く有形固定資産について減価償却額が新規取得額を上回り、差引 11 億 63 百万円

（1.8%）の減少となったこと、国から別途措置頂いた予算による購入や寄贈により收藏品が 1,069 億 82 百万円と同 18 億 83 百万円（1.8%）増加したこと、継続中の工事により建設仮勘定が 4 億 52 百万円と同 2 億 85 百万円（172%）増加したことが主な要因です。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は、87 億 80 百万円と前年度比 9 億 67 百万円（9.9%）減少しました。これは、前年度に比べ今年度しゅん工の工事が少なく、期末での未払金計上額が 33 億 29 百万円と同 15 億 77 百万円（32.1%）減少したこと、展示室整備等についての繰越予算があった前年度に比べ今年度繰越予算が少なく、運営費交付金債務が 3 億 16 百万円と同 3 億 99 百万円（55.8%）減少したこと、新規の寄附等により預り寄附金が 8 億 43 百万円と同 6 億 58 百万円（357%）増加したこと、建設仮勘定等増加に伴い資産見返負債が 38 億 59 百万円と同 2 億 79 百万円（7.8%）増加したことが主な要因です。

(純資産)

平成 26 年度末現在の純資産合計は、2,112 億 61 百万円と前年度比 9 億 49 百万円（0.5%）増加しました。これは、資本剰余金が 1,055 億 46 百万円と同 7 億 27 百万円（0.7%）増加したこと、利益剰余金が 10 億円と同 2 億 22 百万円（28.6%）増加したことによるものです。資本剰余金の増加は、今年度しゅん工の工事による増加 24 億 63 百万円、收藏品購入及び寄贈による増加 18 億 83 百万円、損益外減価償却累計額によ

る減少 36 億 17 百万円等の差し引きによるものです。利益剰余金の増加は、当期末処分利益の前年度比増加額 1 億 94 百万円、前年度利益の積立金繰入 31 百万円、前中期目標期間繰越積立金の取崩し 2 百万円の差し引きによるものです。

（経常費用）

平成 26 年度の経常費用は、101 億 54 百万円と前年度比 8 億 97 百万円（9.7%）増加しました。財務状況に影響を及ぼす社会環境の変化として「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた職員給与の平均 7.8%減額支給が終了したこと、消費税率が 5%から 8%に改定されたことが挙げられます。

人件費は、総額で同 2 億 63 百万円（7.1%）増の 39 億 82 百万円と、削減支給の影響の範囲内でしたが、業務人件費が同 1 億 43 百万円（4.8%）増の 31 億 32 百万円であったのに対し、一般人件費は同 1 億 19 百万円（16.3%）増の 8 億 50 百万円となりました。一般職員定年退職者への退職手当と欠員の補充が増加の主な要因です。

物件費は、消費税率改定等の影響により業務経費が同 63 百万円（1.5%）増の 43 億 47 百万円、一般管理経費が同 3 億 98 百万円（55.9%）増の 11 億 10 百万円となりました。一般管理経費の増加が大きい要因としては、施設整備費補助金での工事に係る修繕費や発掘経費など 3 億 16 百万円を一般管理経費に計上したこと、消費税納付額が 44 百万円と同 30 百万円（226%）増加したこと、新規事業の文化財防災ネットワーク推進事業による旅費が 10 百万円発生したことなどが挙げられます。

（経常収益）

平成 26 年度の経常収益は、103 億 77 百万円と前年度比 10 億 96 百万円（11.8%）増加しました。入場者数増により、入場料収入が同 3 億 57 百万円（52.9%）増の 10 億 31 百万円となった外、ミュージアムショップやレストランの売上が伸び販売手数料収入が 74 百万円と同 26 百万円（54.9%）増、パスポート収入が 1 億 16 百万円と同 33 百万円（40.2%）増となりました。また、東京、奈良の両研究所での科学研究費補助金の採択件数・金額が増加したことにより間接経費収入が 83 百万円と同 14 百万円（20.1%）増となるなど、展示事業等附帯収入が同 1 億 10 百万円（32.1%）増の 4 億 54 百万円となりました。財産利用収入は、東京国立博物館でのイベント向け建物貸付 26 百万円などにより同 33 百万円（16.3%）増の 2 億 35 百万円となりました。運営費交付金収益は人件費等の増加により同 3 億 20 百万円（5.0%）増の 67 億 25 百万円、資産見返負債戻入は減価償却費の増加により同 1 億 94 百万円（34.6%）増の 7 億 54 百万円となりました。

（当期総利益）

以上による経常利益 2 億 23 百万円に、固定資産の除却に伴う臨時損失 2 百万円とこれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益 2 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 百万円と合わせて、平成 26 年度の当期総利益は 2 億 25 百万円と前年度比 1 億 94 百万円（633%）増加しました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入が 19 億 88 百万円と前年度比 68 百万円（3.3%）減少しました。これは、支出面で人件費支出が 39 億 81 百万円と同 3 億 32 百万円（9.1%）、業務支出が 54 億 54 百万円と同 4 億 94 百万円（10.0%）

増加したこと、収入面で展示事業等収入が 15 億 46 百万円と同 7 億 2 百万円(83.1%)、寄附金収入が 7 億 90 百万円と同 6 億 22 百万円 (370%) 増加し、運営費交付金収入が 82 億 39 百万円と同 1 億 53 百万円 (1.8%)、消費税等還付額が同 4 億 39 百万円 (皆減) 減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 32 億 77 百万円と前年度比 20 億 33 百万円 (38.3%) 減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が 62 億 9 百万円と同 71 億 46 百万円 (53.5%)、施設費による収入が 32 億 14 百万円と同 48 億 51 百万円 (60.1%) とそれぞれ減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出が 34 百万円と前年度比 19 百万円 (135%) 増加しました。当該区分は、リース債務の支払による支出のみであり、同支払の増加によるものです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
東京国立博物館	92,163	89,950	89,786	92,548	93,585
京都国立博物館	38,005	42,128	51,806	56,092	54,385
奈良国立博物館	31,486	30,667	30,512	31,725	31,607
九州国立博物館	27,183	26,850	26,443	26,610	26,660
東京文化財研究所	7,192	6,774	6,605	6,508	6,216
奈良文化財研究所	6,270	6,171	6,016	5,897	6,092
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	4	56	66	78
共 通	351	3,701	8,932	611	1,417
合 計	202,650	206,245	220,156	220,058	220,040

総資産は 2,200 億 40 百万円と、前年度比で 18 百万円 (0.0%) 減少しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては 935 億 85 百万円と、同 10 億 37 百万円 (1.1%) 増加しました。これは、建物が同 17 億 28 百万円(6.3%)、収蔵品が同 3 億 85 百万円(0.8%)、工具器具備品が同 42 百万円 (6.2%)、流動資産が同 1 億 30 百万円 (7.7%) それぞれ増加し、損益外を含め 12 億 62 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 543 億 85 百万円と、同 17 億 08 百万円 (3.0%) 減少しました。これは、建物が同 5 百万円 (0.0%)、収蔵品が同 4 億 94 百万円 (2.1%)、工具器具備品が同 3 億 7 百万円 (20.2%)、建設仮勘定が同 6 百万円 (7.0%) それぞれ増加した一方で、流動資産が同 13 億 80 百万円 (83.5%) 減少し、損益外を含め 11 億 46 百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 316 億 7 百万円と、同 1 億 18 百万円 (0.4%) 減少しました。これは、建物が同 5 億 83 百万円 (5.8%)、収蔵品が同 2 億 62 百万円 (1.3%)、工具器具備品が同 10 百万円 (2.7%) それぞれ増加した一方で、流動資産が同 4 億 15 百万円 (36.4%) 減少し、損益外を含め 5 億 66 百万円相当の減価償却が進行した

ことが主な要因です。

九州国立博物館においては266億60百万円と、同49百万円(0.2%)増加しました。これは、建物が同15百万円(0.2%)、収蔵品が同7億37百万円(4.9%)、工具器具備品が同1億23百万円(4.6%)それぞれ増加した一方で、流動資産が同1億28百万円(19.9%)減少、損益外を含め7億19百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては62億16百万円と、同2億92百万円(4.5%)減少しました。これは、建物が同2百万円(0.1%)、工具器具備品が同35百万円(6.8%)増加した一方で、流動資産が同36百万円(10.6%)減少、損益外を含め2億94百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては60億92百万円と、同1億95百万円(3.3%)増加しました。これは、建物が同1億65百万円(3.6%)、建設仮勘定が同2億79百万円(337%)、構築物が同15百万円(2.8%)、工具器具備品が同60百万円(8.2%)、流動資産が同2百万円(0.5%)それぞれ増加し、損益外を含め3億34百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が78百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金及び未収金となります。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、14億17百万円と、同8億6百万円(132%)増加しました。これは、本部事務局に入金されていた施設整備費補助金や寄附金による現金預金8億96百万円、文化庁に対する未収金4億70百万円が主な内容です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
東京国立博物館	29	69	20	2	25
京都国立博物館	0	-185	5	2	72
奈良国立博物館	0	-10	0	1	-0
九州国立博物館	-7	16	35	-3	15
東京文化財研究所	23	51	10	4	6
奈良文化財研究所	-4	-35	1	0	5
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	2	1	0	2
共通	100	130	2	18	98
合 計	141	38	74	23	223

事業損益は2億23百万円の利益と前年度比1億99百万円(850%)増加しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては25百万円の利益と、同23百万円(1,424%)増加しました。これは、事業費用が27億30百万円と同2億98百万円(12.3%)、事業収益が27億55百万円と同3億21百万円(13.2%)それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費については、給与特例法終了や欠員補充、退職手当の影響により業務人件費が9億54百万円と同70百万円(7.9%)、一般人件費が1億84百万円と同49百万円(36.4%)増加しました。物件費については、来館者対応業務委託費や光熱水費の増加により展覧業務費が8億14百万円と同1億8百万円(15.3%)、老朽化した情報機器の更新等により調査研究業務費が2億55百万円と同

56 百万円（28.3%）増加しました。事業収益は、入場者数の増加等により入場料収入が 5 億 31 百万円と同 2 億 16 百万円（68.6%）、展示事業等附帯収入が 2 億 12 百万円と同 40 百万円（23.4%）、財産利用収入が 1 億 67 百万円と同 24 百万円（17.1%）と増加した外、人件費増加等により運営費交付金収益が 15 億 34 百万円と同 1 億 18 百万円（8.3%）、文化財防災ネットワーク推進事業経費等によりその他補助金収益が 24 百万円と同 19 百万円（360%）増加しました。一方、受託研究の減少により受託収入が 15 百万円と同 14 百万円（47.6%）、施設整備費補助金での修繕費等減少により施設費収益が 1 億 2 百万円と同 26 百万円（20.1%）減少しました。

京都国立博物館においては、72 百万円の利益と同 70 百万円（3,987%）増加しました。これは、事業費用が 14 億 35 百万円と同 3 億 24 百万円（29.2%）、事業収益が 15 億 7 百万円と同 3 億 94 百万円（35.4%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 3 億 18 百万円と同 2 百万円（0.7%）、一般管理人件費が 88 百万円と同 9 百万円（12.1%）増加しました。物件費は、展示室整備に伴う多額の備品消耗品費を計上した前年度に比べ、展覧業務費が 3 億 95 百万円と同 79 百万円（16.6%）減少した一方、緊急屋根等漏水補修工事により一般管理経費が 2 億 90 百万円と同 2 億 23 百万円（331%）増加しました。また、文化芸術振興費補助金により「文化財に親しむ授業」を充実させた結果、教育普及業務費が 16 百万円と同 5 百万円（52.1%）増加しました。事業収益は、平成知新館開館に伴う入場者数増等により、入場料収入が 1 億 53 百万円と同 1 億 13 百万円（284%）、展示事業等附帯収入が 97 百万円と同 52 百万円（116%）、財産利用収入が 30 百万円と同 11 百万円（53.8%）、いずれも増加しました。この外、施設整備費補助金による修繕費の増加により施設費収益が 1 億円と同 65 百万円（185%）、文化財防災ネットワーク推進事業経費等により、その他補助金収益が 15 百万円（皆増）と増加しました。運営費交付金収益については、前年度に比べ展示室整備のための費用が少なかったこと等により 8 億 3 百万円と同 1 億 5 百万円（11.6%）減少しました。

奈良国立博物館においては、46 万円の損失と同 1 百万円（186%）減少しました。これは、事業費用が 10 億 1 百万円と同 31 百万円（3.0%）、事業収益が 10 億 1 百万円と同 32 百万円（3.1%）それぞれ減少したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 2 億 70 百万円と同 4 百万円（1.6%）、一般管理人件費が 87 百万円と同 7 百万円（8.1%）増加しました。物件費は、前年度実施の情報機器更新の影響等により調査研究業務費が 61 百万円と同 11 百万円（15.1%）、前年度実施の施設修繕の影響により一般管理経費が 61 百万円と同 61 百万円（50.0%）それぞれ減少した一方、共催展負担金の増加等により展覧業務費が 4 億 49 百万円と同 39 百万円（9.5%）増加しました。事業収益は、正倉院展の開催日数増により、入場料収入が 2 億 39 百万円と同 13 百万円（5.8%）、展示事業等附帯収入が 66 百万円と同 9 百万円（15.9%）増加しました。施設整備費補助金修繕費減の影響により施設費収益が 21 百万円と同 37 百万円（63.5%）減少した外、資産購入等により運営費交付金収益が 5 億 15 百万円と同 8 百万円（1.5%）減少しました。

九州国立博物館においては 15 百万円の利益と、同 19 百万円（578%）増加しました。これは、事業費用が 14 億 36 百万円と同 1 億 40 百万円（10.8%）増加し、事業収益が 14 億 51 百万円と同 1 億 59 百万円（12.3%）増加したことの差し引きにより

ます。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了や退職手当の影響により、業務人件費が 3 億 15 百万円と同 17 百万円 (5.9%)、一般管理人件費が 56 百万円と同 7 百万円 (13.8%) 増加しました。物件費は共催展負担金等により展覧業務費が 5 億 61 百万円と同 70 百万円 (14.3%)、老朽化した機器の更新等により調査研究業務費が 2 億 48 百万円と同 16 百万円 (6.8%)、一般管理経費が 54 百万円と同 15 百万円 (38.3%) それぞれ増加しました。事業収益は、入場料収入が 1 億 4 百万円と同 15 百万円 (17.1%) 増加した外は、展示事業等附帯収入が 23 百万円と同 7 百万円 (23.5%)、寄附金収益が 0 円と同 7 百万円 (皆減)、受託収入が 14 百万円と同 1 百万円 (6.7%) 減少しました。運営費交付金収益については、人件費及び物件費の増加に伴い 11 億 35 百万円と同 1 億 54 百万円 (15.6%) 増加しました。

東京文化財研究所においては 6 百万円の利益と、同 2 百万円 (51.4%) 増加しました。これは、事業費用が 12 億 10 百万円と同 47 百万円 (4.0%)、事業収益が 12 億 17 百万円と同 49 百万円 (4.2%) それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 4 億 62 百万円と同 27 百万円 (6.1%)、一般人件費が 1 億 31 百万円と同 8 百万円 (6.9%) 増加しました。物件費は、施設老朽化に伴う修繕費により一般管理経費が 81 百万円と同 19 百万円 (29.7%) 増加した一方、運営費交付金削減のため国際研究協力業務の見直しを行い、同業務費が 96 百万円と同 22 百万円 (18.9%) 減少しました。事業収益は、前年度からの繰越事業や人件費増加により運営費交付金収益が 9 億 9 百万円と同 31 百万円 (3.5%)、文化財防災ネットワーク推進事業によりその他補助金収益が 10 百万円 (皆増) 増加した外は、受託収入が 2 億 26 百万円と同 4 百万円 (1.9%)、寄附金収益が 3 百万円と同 3 百万円 (44.6%)、施設費収益が 0 円と同 8 百万円 (皆減) 減少しました。自己収入として、科学研究費補助金採択件数・金額の増加により展示事業等附帯収入 (科学研究費間接経費) が 15 百万円と同 6 百万円 (60.6%) 増加しました。

奈良文化財研究所においては、5 百万円の利益と、同 5 百万円 (2,449%) 増加しました。これは、事業費用が 19 億 48 百万円と同 44 百万円 (2.3%)、事業収益が 19 億 53 百万円と同 49 百万円 (2.6%) いずれも増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により業務人件費が 7 億 97 百万円と同 22 百万円 (2.9%)、一般管理人件費が 1 億 21 百万円と同 9 百万円 (8.1%) 増加しました。物件費は、調査研究業務費が 2 億 64 百万円と同 74 百万円 (21.8%)、情報公開業務費が 94 百万円と同 2 百万円 (2.1%)、国際研究協力業務費が 26 百万円と同 6 百万円 (19.7%)、展示出版業務費が 1 億 13 百万円と同 16 百万円 (12.6%)、受託業務費が 2 億 28 百万円と同 57 百万円 (20.0%) いずれも減少した一方、一般管理経費が 2 億 25 百万円と同 1 億 65 百万円 (274%) 増加しました。調査研究業務費の減少については前年度に本庁舎改修工事に伴う機器移動費を計上していたこと、展示出版業務費の減少については前年度に展示公開施設に係る展示制作費を計上していたことが主な要因です。一般管理経費の増加については今年度に施設整備費補助金での発掘作業費や重機賃借料を同経費に計上していることが要因です。事業収益は、運営費交付金収益が 14 億 68 百万円と同 29 百万円 (2.0%)、施設費収益が 1 億 14 百万円と同 67 百万円 (140%)、その他補助金収益が 11 百万円 (皆増) と増加した一方、受託収入が 2 億 34 百万円と同 61 百万円 (20.6%)、寄附金収益が 10 百万円と同 3 百万円 (22.6%) 減少しました。自己収入として、科学研究費補助金採択件数・金

額の増加により展示事業等附帯収入（科学研究費間接経費）が 40 百万円と同 11 百万円（35.5％）増加しました。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、2 百万円の利益となりました。これは、事業費用が 90 百万円と同 2 百万円（2.7％）、事業収益が 92 百万円と、同 1 百万円（1.4％）それぞれ減少したことの差し引きによります。

共通は、機構本部事務局その他の損益で 98 百万円の利益と、同 80 百万円（446％）増加しました。これは、事業費用が 3 億 3 百万円と同 78 百万円（34.5％）増加し、事業収益が 4 億 1 百万円と同 1 億 58 百万円（64.8％）増加したことの差し引きによります。事業費用のうち人件費は、給与特例法終了の影響等により一般管理人件費が 75 百万円と同 29 百万円（19.9％）増加しました。物件費は、文化財防災ネットワーク推進事業により調査研究業務費が 46 百万円（皆増）、一般管理経費が 75 百万円と同 3 百万円（3.5％）増加しました。事業収益は、消費税納付予定額を収益化したことにより運営費交付金収益が 3 億 32 百万円と同 1 億円（43.2％）、文化財防災ネットワーク推進事業によりその他補助金収益が 62 百万円（皆増）と増加しました。

④ 積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期未処分利益 2 億 25 百万円については、現金の裏づけのない臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 百万円を除く 2 億 23 百万円を目的積立金として申請する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて 2 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	7,527	6,962	6,463	6,847	7,780
損益計算書上の費用	9,715	8,910	8,801	9,282	10,157
（控除）自己収入等	-2,188	-1,948	-2,338	-2,434	-2,377
損益外減価償却相当額	2,322	2,843	2,882	3,265	3,617
損益外除売却差額相当額	42	55	35	151	1
損益外減損損失相当額	—	1	—	295	—
引当外賞与見積額	-7	-29	5	21	-1
引当外退職給付増加見積額	12	48	105	-76	-97
機会費用	2,431	1,970	1,207	1,398	922
行政サービス実施コスト	12,327	11,850	10,697	11,900	12,222

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 122 億 22 百万円と、前年度比 3 億 23 百万円（2.7％）増加しました。これは、業務費用が 77 億 80 百万円と同 9 億 33 百万円（13.6％）増加したこと、損益外減価償却相当額が同 3 億 53 百万円（10.8％）増の 36 億 17 百万円となった一方、損益外除売却差額相当額が 1 百万円と同 1 億 50 百万円（99.5％）、損益外減損損失相当額が 0 円と同 2 億 95 百万円（皆減）減少したこと、引当外賞与見積額がマイナス 1 百万円と同 21 百万円（103％）、引当外退職給付増加見積額がマイナス 97 百万円と同 21 百万円（27.6％）減少したこと、機会費用が 9 億 22 百万円と同 4 億 76 百万円（34.0％）減少したことによる差し引きです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

＜東京国立博物館＞

平成館特別展示室等改修工事

＜京都国立博物館＞

平常展示館建替工事（展示制作等）

＜奈良国立博物館＞

なら仏像館外壁等補修工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜京都国立博物館＞

緊急屋根等漏水補修工事

＜奈良国立博物館＞

なら仏像館免震展示ケース等整備工事

＜奈良文化財研究所＞

本庁舎建替工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	8,192	8,192	7,941	7,941	7,602	7,366	8,392	8,392	8,239	8,239	
施設整備費補助金	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	－	136	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	－	－	－	－	－	－	－	5	－	205	文化庁補助金交付決定
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	－	－	－	－	－	－	－	10	－	8	文部科学省補助金交付決定
展示事業等収入	1,132	1,580	1,188	1,318	1,309	1,587	1,322	1,240	1,323	1,730	入場料収入増等
その他寄附金等	－	143	－	241	－	200	－	172	－	790	賛助会等
受託収入	26	518	26	507	26	634	26	625	26	541	当初見込外契約の増加
合 計	13,342	15,663	13,947	14,421	15,821	20,060	12,594	17,274	12,578	14,670	
《支出》											
運営事業費	9,324	11,010	9,129	8,952	8,911	8,856	9,714	9,720	9,562	10,288	
・人件費	3,165	3,162	3,119	3,116	3,078	2,806	2,781	2,900	3,101	3,137	
・業務経費	6,159	7,848	6,010	5,836	5,833	6,050	6,933	6,820	6,461	7,151	
(一般管理費)	980	932	833	917	811	681	801	607	1,008	832	消費税支払額減
(展覧事業費)	2,905	4,672	3,206	2,846	3,138	3,229	3,485	3,896	3,493	3,891	展示制作費増
(調査研究事業費)	1,517	1,633	1,297	1,440	1,167	1,481	1,955	1,776	1,309	1,772	保存修復事業増
(教育普及事業費)	120	89	55	96	47	64	76	64	76	99	アプリ制作費増

(国際研究協力事業費)	303	227	245	178	265	163	224	152	214	175	国際情勢による延期
(情報公開事業費)	155	127	169	147	133	201	187	161	181	211	有期雇用件費増
(研修事業費)	22	18	18	16	13	18	20	13	20	14	他経費へ振替
(展示出版事業費)	157	150	187	196	259	213	185	151	160	157	
受託事業費	26	507	26	512	26	620	26	611	26	539	当初見込外契約の増加
施設整備費	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	2,990	3,157	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	－	142	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費	－	－	－	－	－	－	－	5	－	205	
政府開発援助ユネスコ活動費	－	－	－	－	－	－	－	10	－	8	
合 計	13,342	16,753	13,947	13,878	15,821	19,749	12,594	17,176	12,578	14,197	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じています。

- 1) 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- 2) 使用資源の減少
 - ・省エネルギー（5 年期間中 1 年に 1.03%の減少）
 - ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を 5 年期間中 5%減少）
 - ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- 3) 施設有効使用の推進
 - ・施設の利用推進
- 4) 民間委託の推進
 - ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直し、民間開放の推進
 - ・各施設の警備・清掃業務についての民間委託の推進
 - ・来館者サービスを中心とした業務の見直し、民間委託の推進
- 5) 競争入札の推進
 - ・契約業者の競合を推進することによる経費の効率化
 - ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等による経費の効率化

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

一般管理費の経年比較

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	932	100%	917	98.4%	681	73.1%	607	65.1%	832	89.3%

※比率は対前中期目標期間終了年度

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

機構の経常収益は 103 億 77 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 67 億 25 百万円（64.8%）、受託収入 5 億 41 百万円（5.2%）、入場料収入 10 億 31 百万円（9.9%）、展示事業等附帯収入 4 億 54 百万円（4.4%）、財産利用収入 2 億 35 百万円（2.3%）、寄附金収益 1 億 54 百万円（1.5%）、施設費収益 3 億 37 百万円（3.2%）、その他補助金収益 1 億 34 百万円（1.3%）、資産見返負債戻入 7 億 54 百万円（7.3%）等です。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

機構では、年間を通じて博物館を開館し、収蔵品を観覧に供する外、年複数回の特別展覧会を開催し、今年度は 10 億 31 百万円の入場料収入を得ています。この外に展示事業等附帯収入として 4 億 54 百万円を得ています。主な内訳としては、年間パスポート販売 1 億 16 百万円、ミュージアムショップやレストランの販売手数料収入 74 百万円、科学研究費補助金間接経費収入 83 百万円などです。また財産利用収入として 2 億 35 百万円を得ています。主な内訳としては、文化財画像利用等に伴う版權・特許権使用料 62 百万円、ショップやレストラン等の建物年間貸付料 53 百万円、イベント等の建物貸付料 43 百万円などです。

(2) 財務情報及び業務の実績の説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 11 億 21 百万円です。その財源は、運営費交付金 8 億 35 百万円及び自己収入等 2 億 86 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 39 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 38 百万円及び自己収入等 1 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 13 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 22 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 21 百万円及び自己収入等 1 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 22 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 21 百万円及び自己収入等 1 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 22 億 19 百万円です。その財源は、運営費交付金 12 億 3 百万円及び自己収入等 10 億 16 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 77 百万円です。その財源は、運営費交付金 18 百万円及び自己収入等 59 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 5 億 35 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以 上